

財 産 目 録  
令和6年3月31日現在

別紙4

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	114,410
預金	常陽銀行県庁支店他	-	運転資金として	-	-	585,280,850
			小計			585,395,260
事業未収金		-	2,3月分自立支援給付費等	-	-	37,745,740
医薬品		-	あすなろの郷拠点の医薬品	-	-	7,256,253
診療・療養費等材料		-	あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料	-	-	1,051,654
商品・製品		-	売店事業の商品・製品	-	-	455,144
立替金		-	雇用保険料等	-	-	237,275
前払費用		-	グループホーム前払家賃等	-	-	1,198,134
			流動資産合計			633,339,460
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店	-		-	-	10,000,000
			基本財産合計			10,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	駐車場	-	駐車場整備	763,664	191,869	571,795
機械及び装置	クボトラクター1台他	-	農耕用他	2,320,000	2,319,998	2
車輛運搬具	ノート(口産)他	-	環境整備用他	13,883,672	12,844,383	1,039,289
器具及び備品	ストレッチャー他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	63,330,024	38,333,387	24,996,637
有形リース資産	分析装置他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	162,349,143	153,685,220	8,663,923
ソフトウェア	研修管理システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	5,280,000	3,721,298	1,558,702
退職給付引当資産						
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	事業団退職給付に使用	-	-	502,571,135
全事協退職給付引当資産		-	全事協退職給付に使用	-	-	148,172,693
			小計			650,743,828
国庫補助金等特別積立資産	定期預金 筑波銀行県庁支店	-	振興資金の県交付金及び市町村出資金	-	-	114,875,000
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	寄付者により職員研修に使用することが指定	-	-	53,856,457
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支店	-	工賃変動に備え積み立てている	-	-	3,368,000
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	将来のための賃貸借物件家賃相当分等	-	-	146,359,909
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	寄付者により利用者の自立支援に使用することが指定	-	-	5,570,002
差入保証金		-	賃貸借物件の保証金	-	-	18,024,000
			その他の固定資産合計			1,029,627,544
			固定資産合計			1,039,627,544
			資産合計			1,672,967,004
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月未払債務水道光熱費他	-		-	-	129,094,158
その他の未払金	指定管理料精算金他	-		-	-	15,973,703
1年以内返済予定リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	5,828,808
預り金	役職員外の所得税等預り金	-		-	-	4,520,910
職員預り金	役職員の所得税等預り金	-		-	-	25,258,921
賞与引当金		-		-	-	135,830,453
			流動負債合計			316,506,953
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	3,167,107
退職給付引当金		-		-	-	
事業団退職給付引当金		-		-	-	502,571,135
全事協退職給付引当金		-		-	-	148,172,693
			小計			650,743,828
			固定負債合計			653,910,935
			負債合計			970,417,888
			差引純資産			702,549,116

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,966,000	1,977,206	△ 11,206	
		就労支援事業収入	10,778,000	2,985,223	7,792,777	
		障害福祉サービス等事業収入	3,025,014,000	3,012,048,708	12,965,292	
		本部事業収入	26,055,000	26,054,345	655	
		売店事業収入	28,307,000	25,636,535	2,670,465	
		受取利息配当金収入	497,000	491,339	5,661	
		その他の収入	1,357,000	1,307,648	49,352	
		事業活動収入計(1)	3,093,974,000	3,070,501,004	23,472,996	
	支出	人件費支出	2,242,380,000	2,160,826,326	81,553,674	
		事業費支出	455,507,000	448,792,881	6,714,119	
		事務費支出	332,490,000	309,136,352	23,353,648	
		就労支援事業支出	9,967,000	9,962,761	4,239	
		支払利息支出	1,887,000	1,878,877	8,123	
		その他の支出	608,000	588,434	19,566	
事業活動支出計(2)		3,042,839,000	2,931,185,631	111,653,369		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		51,135,000	139,315,373	△ 88,180,373		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	4,500,000	4,500,000	0	
		施設整備等収入計(4)	4,500,000	4,500,000	0	
	支出	固定資産取得支出	33,741,000	30,924,693	2,816,307	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	48,846,000	48,806,787	39,213	
		施設整備等支出計(5)	82,587,000	79,731,480	2,855,520	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 78,087,000	△ 75,231,480	△ 2,855,520		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	43,636,000	41,251,611	2,384,389	
		その他の活動収入計(7)	43,636,000	41,251,611	2,384,389	
	支出	積立資産支出	65,929,000	65,532,554	396,446	
		その他の活動による支出	10,000,000	10,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	75,929,000	75,532,554	396,446	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 32,293,000	△ 34,280,943	1,987,943		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 59,245,000	29,802,950	△ 89,047,950		

前期末支払資金残高(11)	417,473,000	419,925,767	△ 2,452,767	
当期末支払資金残高(10)+(11)	358,228,000	449,728,717	△ 91,500,717	

法人単位事業活動計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,977,206	1,824,960	152,246
		就労支援事業収益	2,985,223	2,755,935	229,288
		障害福祉サービス等事業収益	3,012,048,708	3,093,805,395	△ 81,756,687
		本部事業収益	26,054,345	48,365,745	△ 22,311,400
		売店事業収益	25,636,535	27,477,505	△ 1,840,970
		その他の収益	1,307,648	1,228,253	79,395
		サービス活動収益計(1)	3,070,009,665	3,175,457,793	△ 105,448,128
	費用	人件費	2,189,711,123	2,223,473,740	△ 33,762,617
		事業費	447,977,080	491,323,978	△ 43,346,898
		事務費	309,136,352	349,769,394	△ 40,633,042
		就労支援事業費用	10,039,431	9,926,294	113,137
		減価償却費	84,215,972	74,079,235	10,136,737
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 286,400	△ 286,400	0
		サービス活動費用計(2)	3,040,793,558	3,148,286,241	△ 107,492,683
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		29,216,107	27,171,552	2,044,555	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	491,339	1,079,841	△ 588,502
		サービス活動外収益計(4)	491,339	1,079,841	△ 588,502
	費用	支払利息	1,878,877	4,893,360	△ 3,014,483
		その他のサービス活動外費用	588,434	1,585,960	△ 997,526
		サービス活動外費用計(5)	2,467,311	6,479,320	△ 4,012,009
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 1,975,972	△ 5,399,479	3,423,507
経常増減差額(7)=(3)+(6)		27,240,135	21,772,073	5,468,062	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	1,000,000	△ 1,000,000
		特別収益計(8)	0	1,000,000	△ 1,000,000
	費用	その他の特別損失	10,000,000	0	10,000,000
		特別費用計(9)	10,000,000	0	10,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 10,000,000	1,000,000	△ 11,000,000	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		17,240,135	22,772,073	△ 5,531,938	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		326,338,765	299,038,180	27,300,585
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		343,578,900	321,810,253	21,768,647
	基本金取崩額(14)		10,000,000	0	10,000,000
	その他の積立金取崩額(15)		17,400,000	17,580,000	△ 180,000
	その他の積立金積立額(16)		13,008,085	13,051,488	△ 43,403
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		357,970,815	326,338,765	31,632,050

## 法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	633,339,460	633,835,372	△ 495,912	流動負債	316,506,953	390,387,656	△ 73,880,703
現金預金	585,395,260	585,822,518	△ 427,258	事業未払金	129,094,158	129,351,906	△ 257,748
事業未収金	37,745,740	39,203,885	△ 1,458,145	その他の未払金	15,973,703	65,629,487	△ 49,655,784
医薬品	7,256,253	6,528,962	727,291	1年以内返済予定リース債務	5,828,808	48,806,787	△ 42,977,979
診療・療養費等材料	1,051,654	790,375	261,279	預り金	4,520,910	1,320,600	3,200,310
商品・製品	455,144	627,913	△ 172,769	職員預り金	25,258,921	9,660,362	15,598,559
立替金	237,275	124,261	113,014	賞与引当金	135,830,453	135,618,514	2,835,167
前払費用	1,198,134	737,458	460,676				
固定資産	1,039,627,544	1,075,997,510	△ 36,369,966	固定負債	653,910,935	633,849,845	20,061,090
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	3,167,107	8,995,915	△ 5,828,808
現金預金	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	650,743,828	624,853,930	25,889,898
その他の固定資産	1,029,627,544	1,065,997,510	△ 36,369,966	負債の部合計	970,417,888	1,024,237,501	△ 53,819,613
土地	0	4,500,000	△ 4,500,000	純資産の部			
構築物	571,795	622,960	△ 51,165	基本金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	115,423,933	115,710,333	△ 286,400
車輛運搬具	1,039,289	3,385,570	△ 2,346,281	その他の積立金	209,154,368	213,546,283	△ 4,391,915
器具及び備品	24,996,637	31,128,343	△ 6,131,706	岡崎基金積立金	53,856,457	53,648,426	208,031
有形リース資産	8,663,923	39,189,223	△ 30,525,300	工賃変動積立金	3,368,000	2,568,000	800,000
ソフトウェア	1,558,702	2,614,702	△ 1,056,000	施設整備積立金	146,359,909	151,759,909	△ 5,400,000
無形リース資産	0	13,257,497	△ 13,257,497	自立支援基金積立金	5,570,002	5,569,948	54
退職給付引当資産	650,743,828	624,853,930	25,889,898				
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	次期繰越活動増減差額	357,970,815	326,338,765	31,632,050
岡崎基金積立資産	53,856,457	53,648,426	208,031	(うち当期活動増減差額)	17,240,135	22,772,073	△ 5,531,938
工賃変動積立資産	3,368,000	2,568,000	800,000	純資産の部合計	702,549,116	685,595,381	16,953,735
施設整備積立資産	146,359,909	151,759,909	△ 5,400,000				
自立支援基金積立資産	5,570,002	5,569,948	54	負債及び純資産の部合計	1,672,967,004	1,709,832,882	△ 36,865,878
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0				
資産の部合計	1,672,967,004	1,709,832,882	△ 36,865,878				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

・ 構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金一債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・ 賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金一全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また、当法人の給与規程に基づく退職手当金制度については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。

## 2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職手当金制度によっている。

## 3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点 (社会福祉事業)

「あすなろの郷事業」

「地域生活定着支援事業」

「入所相談支援センター事業」

ウ 福祉サポートセンターあすなろ拠点 (社会福祉事業)

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

エ あすなろの郷拠点 (収益事業)

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

茨城県の出資法人から外れ出資金を返還したことに伴い、基本金 10,000,000 円を取り崩した。

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	763,664	191,869	571,795
機械及び装置	2,320,000	2,319,998	2
車輛運搬具	13,883,672	12,844,383	1,039,289
器具及び備品	63,330,024	38,333,387	24,996,637
有形リース資産	162,349,143	153,685,220	8,663,923
合 計	242,646,503	207,374,857	35,271,646

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第435回大阪府公募公債	99,743,000	98,970,000	△773,000
第458回大阪府公募公債	20,000,000	19,479,560	△520,440
第484回大阪府公募公債	20,233,600	20,074,000	△159,600
茨城県令和2年度第3回公募公債	120,000,000	119,736,000	△264,000
令和5年度第1回福井県公募公債	100,000,000	99,320,000	△680,000
合 計	359,976,600	357,579,560	△2,397,040

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

あすなろの郷事業における分析装置等（器具及び備品）である。

無形リース資産の内容

あすなろの郷事業における給与計算システム（ソフトウェア）等である。